

現代帝国主義論の諸潮流——その1——

松原 智雄*

A STUDY ON NEW IMPERIALISM THEORIES.

Tomoo MATSUBARA

はじめに

本稿は第二次大戦以後に展開された帝国主義に関するいくつかの主要な研究を整理、検討することを課題としている。第二次大戦以後の現代資本主義についてはこれを「国家独占資本主義」として理解することが通説であった。そして、その理論的背景にはレーニン『帝国主義論』と全般的危機論とが想定されていた。スターリンの『ソ同盟における社会主義建設の経済的諸問題』に代表されるマルクス・レーニン主義の正統派経済学では、レーニンの『帝国主義論』は現代資本主義にも基本的に貫徹する「鉄の法則」として理解されていた。現代資本主義の諸現象を基本的にはレーニン『帝国主義論』に還元し、それに包摂しえない事実は全般的危機論で補正するというこれら正統派の硬直した姿勢は現実との接点をますます喪失し、多くの批判的見解を生み出すこととなった。いちはやくホブソン＝レーニンテーゼと称される帝国主義論の主流の見解に批判を加えた自由貿易帝国主義論、その後のイギリス労働党左派のストレイチャーによる正統派批判としての「帝国主義の終焉」論、あるいは第三世界に視点を置く帝国主義論＝新従属学派や世界システム論などがそれである。いずれも、現代資本主義の分析規準としてレーニン『帝国主義論』の当否を問うものとして本章での検討課題とする見解である。しかしながら本稿は第二次大戦後の主要な帝国主義論の理論的諸潮流を整理、検討することを課題としており、現代資本主義論そのものを扱うものではないことをあらかじめ断っておきたい。

第1節 全般的危機論と新植民地主義論

(1) スターリン論文と全般的危機論

第二次大戦後の世界情勢の変化についてスターリンはつぎのように述べた。つまり、「若干の同志は、第二次世界戦争後の新しい国際的諸条件の発展によって、資本主義諸国間の戦争は不可避ではなくなった、と主張している」¹⁾が、しかし、「これらの同志たちはまちがっている。彼らは、表面にちらつく外的な諸現実をみているが、深部の力を見ていない。この深部の力は、さしあたり目立たないよう作用してはいるが、やはり、諸事件のなりゆきを決定するであろう」²⁾と。スターリンの主張する「諸事件の進行を決定する」「深部の力」とは、結局のところ「資本主義諸国間の戦争の不可避性」³⁾のことである。スターリンによれば、「帝国主義は不可避的に戦争を生むというレーニンのテーゼは、現在平和をまもり、新世界戦争に反対する強力な人民勢力が成長したかぎりにおいて、時代おくれになったとみなさねばならぬ、というものがいる。これは正しくない」⁴⁾のである。

かくて、スターリンによって御託宣をあたえられた正統派マルクス主義経済学者たちはレーニン『帝国主義論』を基礎に、全般的危機論でそれを補正しつつ現代資本主義を分析するという固定化された認識の枠を一步も踏み越えることなく、マルクス主義の石女化をもたらすことになったのである。ここではレーニン『帝国主義論』は一字一句揺るがすことができずに護教化され、他方、現代資本主義のあらたな展開はすべて、レーニン『帝国主義論』の基礎に還元され、せいぜい全般的危機の第何段階⁵⁾と危機論を数え上げることしかできない構造が完成する。このような硬直化した正

* 一般教科 助教授

統派マルクス主義経済学の代表的な見解として第二次大戦後登場した現代の帝国主義論の一つが新植民地主義論であった⁶⁾。

(2) 新植民地主義論

(1) 岡倉の新植民地主義論

新植民地主義とは全般的危機の第3段階における新たな帝国主義的植民地主義のことである。この新植民地主義論を「日本においてその〈科学的な規定〉にもっとも精力的にとり組んできた」⁷⁾とされる岡倉古志郎の見解⁸⁾を見ていくことにしよう。

岡倉によれば、「新植民地主義は、……資本主義の全般的危機の第3段階を構成する3つの基本的要素、つまり社会主義世界体制の力量とその国際的インパクトの増大、民族解放運動の急襲による植民地体制の決定的崩壊、資本主義の停滞と腐朽化の深まり、帝国主義諸国間の矛盾の激化——の諸関係のなかで、また、それを契機として、必然化されたものである」⁹⁾という。そして、さらに新植民地主義という概念は反植民地主義の民族解放闘争の実践のなかで、「闘争概念として定立された」¹⁰⁾ものなのであり、次第に「科学的な規定のころみもおこなわれはじめている」¹¹⁾概念である。それは1960年末の81カ国共産党・労働者党によるいわゆる「モスクワ声明」でアメリカ帝国主義を先頭とする新たな方法と形態の植民地搾取と規定され、さらに1961年のアジア・アフリカ人民連帯機構第4回理事会では、新植民地主義は「帝国主義、ことにアメリカ帝国主義の新しい形態であり、新興国の独立を形式的に承認しながら、政治的、社会的、軍事的、技術的に間接、巧妙な支配形態によって、これらの国々を犠牲に供し、かくして新たに独立を獲得し、あるいは独立をかちとろうとしているアフリカ諸国に対する最大の脅威をなすもの」¹²⁾と規定されたのである。しかし、岡倉は新植民地主義はたんなる政策的なものではなく、「帝国主義の植民地支配のシステム、また一定の国際関係の総体としてこれを把握する必要がある」¹³⁾と主張する。すなわち岡倉によれば、「厳密に言えば、植民地主義とは、帝国主義の植民地、半植民地、従属国にたいする政治的、経済的、金融的、文化的な支配・搾取の全体系のことであり、単に支配と搾取の政策だけをいうのではなく、また、植民地、従属諸国の支配・搾取をめぐる帝国主義諸国間、独占資本相互間の対立、競争などの局面をもふくむ。つまり、植民地主義

とは、このようなものとして資本主義世界経済体制の有機的な構成要素をなしている。新植民地主義は、資本主義の全般的危機が深まった中で、このような植民地主義が変化した形態」¹⁴⁾として把握せねばならないのである。そして、そのためには全般的危機の第3段階と言う特殊な現代の国際関係のもとでは社会主義世界体制の発展、植民地制度の崩壊、帝国主義の弱体化と再分割戦と言う観点からアプローチする必要がある、と岡倉は主張するのである。

(2) 新植民地主義論の批判

岡倉はさらに続けて社会主義体制の世界的勝利や民族解放独立の運動を具体的に分析し、他方で帝国主義諸国の停滞と腐朽化さらには不均等発展による矛盾の激化という周知のレーニン『帝国主義論』のテーゼを1960年代以後の現代（全般的危機の第3段階）にも適用するのであるが、その点を詳しくみる必要もなからう。ここではレーニン『帝国主義論』の現実への単純な適用という方法を確認すればよい。植民地の独立は形式的であり、また、集団安全保障の軍事ブロックもすべて帝国主義の植民地支配形態に還元される。経済援助も植民地の資源や市場支配の新形態でしかないし、資本輸出の新形態なのである。戦後の資本輸出の減少を根拠に「帝国主義の終焉」を主張したマルクセやストレイチーはこの点を見誤っていると批判される。このような岡倉の「体系化された科学的規定」としての新植民地主義論は結局のところレーニン『帝国主義論』に還元される。こうした理解は寺本光朗にも受け継がれている¹⁵⁾。

しかし、たとえ「形式的」だとはいえ、独立をあたえられた諸国を植民地とすることは妥当なことではない。この主権の有無が植民地規定の中核にあることは疑いえない。したがって、第二次大戦後の植民地独立、主権国家化は帝国主義的世界体制の終焉を告げる一つのメルクマルたりうるのである。先にあげた森田は植民地の主権国家化は「植民地として外国の領土的支配をうけている状態とは根本的に異なる」¹⁶⁾と新植民地主義論を批判している¹⁷⁾。さらに、森田は新植民地主義論者は「本質不変論」の立場から、新植民地主義を植民地主義と同質のものと主張しているが、それならば何が「旧」でなが「新」なのか一向に明確ではないと批判している。この批判は妥当なものと思われる。だが、問題は次のことにありとおもわれる。つまり、「植民地体制の崩壊の進展、新興民族諸国家の台頭、これらの国々の経済自立

化、近代化の努力にもかかわらず、資本主義世界経済体制の構造と機能には変化した面もあるが、しかし、この体制内の先進国対後進国間の国際分業も、この体制の固有の特徴である植民地主義の本質も変わらなかった¹⁸⁾という岡倉の主張である。ここに「本質不変論」の立場が凝縮して示されている。しかし、はたして第二次大戦後あるいは遡って第一次大戦後の世界資本主義体制には根本的な変質は認められないのであろうか。アメリカにおける自動車産業を中軸としたあらたな生産力の展開は第一次大戦までの国際分業体制つまり、先進国対後進国の国際農工分業体制を決定的に変質させてしまったのであり、とくに第二次大戦後の世界経済の変質は決定的といってよい。いわゆる「垂直分業」(国際農工分業体制)にたいして「水平分業」体制が支配的傾向となるのである。それは先進国における農業生産力の拡大や強力な農業保護政策の展開、さらに石油化学工業の発展にともなう代替原料の登場などが、後進国の農業や原材料への依存体制を決定的に変質させてしまう事態の発展である。こうした、今日「フォーディズム体制」¹⁹⁾と呼ばれている産業社会構造の展開とそれにとともなう先進国間の相互依存体制の強化とその発展が、第一次大戦まで支配的であった帝国主義的世界体制とを決定的に区別しているのである。新植民地主義論においては帝国主義的植民地支配の構造は本質的に変化しておらず、ただ、社会主義諸国の発展や民族解放独立闘争の発展が新たな形態の植民地主義を生み出しているにすぎないのであるから、今日見られるような社会主義諸国の決定的崩壊状況のもとでは古典的な植民地主義が復興しなければならないはずである。しかし、今日そのような古典的な植民地主義の復活を主張するものはアナクロニズムであり、社会科学たりえない。このようなレーニン『帝国主義論』の絶対化と全般的危機論によるその粉飾という極めて非「科学的」な方法にもとづく正統派マルクス主義経済学の横行こそが、今日の社会主義諸国の変質、解体の根底に横たわっていた事態であったと考えるべきなのであろう。

第2節 「帝国主義の終焉」論

(1) ストレイチャーの『帝国主義の終焉』

(1) ストレイチャーのスターリン批判

先にも見たように、スターリンは第二次大戦後の世界においても、レーニン『帝国主義論』の命

題が基本的に妥当するものと主張していた。しかし、資本主義の富裕化＝福祉国家化によって、帝国主義が消滅すると主張するストレイチャーは、レーニンの帝国主義膨張の理論が「今日、北京からベルリンにいたるまで……教義として信奉されているが、……われわれはこれを受批判に受け入れる訳にはいかない」¹⁾と主張する。たとえば、スターリンの『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』では「資本主義世界が、すでにかしやくなく、アメリカ帝国主義の魔手によって搾取された、とする講図」²⁾が描かれている。つまり、「合衆国は、西欧、日本その他の資本主義国にあてがいぶちを与え、ドイツ(西)、イギリス、フランス、イタリア、日本は合衆国の命令を忠実に実行している。……主要な敗戦国、ドイツ(西)と日本は、いま、アメリカ帝国主義にふみにじられ、かろうじて存在しているありさまである」³⁾と。

しかし、ストレイチャーはこの「スターリンの構図は、ほとんど現実と関連性はない」⁴⁾といいきる。400億ドルもの「あてがいぶち」というのはいささか「異様」であり、敗戦国ドイツと日本は「かろうじて存在しているありさま」どころか、「そこを訪れた者をびつくりさせるような生活水準への復帰が可能とな」⁵⁾ているからである。現代の資本主義は福祉国家化により、戦前以来の帝国主義的資本主義が終了し、修正された資本主義としてその「富裕化」の時代が始まっているのである。現代は帝国主義が終焉した新たな資本主義の時代なのである、というのがストレイチャーの基本的主張である⁶⁾。

(2) 大衆窮乏化と帝国主義

このような批判の後に、ストレイチャーはスターリンの主張の背後にあるレーニンの理論構造とその欠陥をつぎのように指摘している。つまり、「レーニンは、後期資本主義は本質的にはその生産物を本国で有利に処分できないというその固有の性質によって、帝国主義的にならざるをえなかったと考えた。換言すれば、レーニンの帝国主義理論は、大衆窮乏化説を、その中心的特徴とするといってもよい、マルクスの必然的な資本主義発展という考え方にしっかりと立脚している」⁷⁾のである。あるいは、「資本主義に関するマルクスの図式では、資本主義は絶えず生産を増加しながら大衆の消費をつねに生存ぎりぎりにとどめておくか、あるいは実際に低下させる体制として描写されている。レーニンはだいたいにおいてこの考え方を当然のこととして受けとっており、それ

はかれの考え方の一部となり、これを議論の必要のないものとかれはみなしている。かれが意図していることは、この体制の基本的性質が——いまや、かれがこれから描写しようとしている構造的変化によって激化されたと、かれは確信しているが——帝国主義的膨張の必然性を生み出す過程を示すことである⁸⁾、とストレイチャーは述べている。

このようにストレイチャーはレーニンが帝国主義の必然性をマルクスの窮乏化法則の応用問題として理解していたとのべ、この大衆窮乏化論ないし、過少消費説に立てば、外国投資は不可避のものとなると主張するのである。ストレイチャーの説明は必ずしも明確なものとはいえないが、その論旨をたどれば次のようになるだろう。つまり、以上のように大衆が窮乏化し、所得分布の不公平が拡大する体制の下では、資本の急速な蓄積の進行と、貯蓄性向のますますの向上が生ぜざるをえない。しかし、この貯蓄性向の向上は社会的消費能力の控除であり、投資機会の減少を意味する。したがって、このことから海外投資への投資機会が必然的となる、と。

このストレイチャーの見解では、貯蓄と蓄積とが同一視されている点で機械的な説明となっているということが問題であろう。貯蓄が必ずしも全て蓄積に回るものとは考えられないからである。それが消費の拡大に用いられることはいくらかでも可能だからである。それはともかく、この窮乏化ないし過少消費は独占の成立でますます激化するから、レーニンは海外投資＝植民地拡大がより一層、資本主義本来の性格となると考えた、とストレイチャーは主張する⁹⁾。さらにストレイチャーは独占体が生産財を輸出するようになった技術発展の問題や¹⁰⁾、独占あるいは寡占の成長による自由競争の制限傾向などが、この海外投資と植民地化の傾向を助長する、と主張する。遅れて発展してきたドイツやアメリカなどの後進資本主義が急速に成長するにつれ、持てる国々にたいして、この投資機会と植民地をより一層強く要求することになる。レーニンはここに植民地再分割の絶えざる激化と世界戦争の必然性が存在すると主張したのである。

(3) 「富裕化」および民主主義と「帝国主義の終焉」

しかし、このレーニン帝国主義論を現代資本主義に適用することは不可能である、とストレイチャーは主張する。その理由は、先進資本主義諸国

の内部においては大衆の窮乏化が不可避である、というレーニンの予言に誤りがあったからである。ストレイチャーによれば、民主主義の発展は社会改良と所得の再配分を生み出し、大衆による生活水準の必然的な上昇を招くことになる。これが国内投資を増大させ、海外投資とそれにとまなう植民地争奪戦を消滅させる、というのである。

このように、ストレイチャーはホブソンの過少消費説を受け入れ、国内投資か海外投資かの二者択一の議論、つまり、社会改良か帝国主義かの議論を前提として受け入れていることはここで改めて指摘する必要もないであろう。問題は「高度に発達した資本主義は、その所得分布の型が非経済的な政治的勢力によって根本的に変更されないかぎり、過度に蓄積する内在的な傾向をもっているということ、またかかる経済は資本をますます蓄積し、大衆の購買力をますます低下させ、その結果、その資本家に対して外国投資をとそれに伴う帝国主義とにみずからを駆りたてるよう絶えざる圧力を加えるにいたるという」¹¹⁾「資本主義の本来的な蓄積傾向」¹²⁾を自明のこととして、現代資本主義に適用されるものとみなしていることである。そして、この本来の傾向が大衆民主主義、議会制民主主義によって修正されてはじめて、今日の帝国主義の終焉した福祉国家としての修正資本主義が成立すると考えているのである。

だが、ストレイチャーの難点は、ホブソンやレーニンの主張する過少消費や大衆窮乏化の基礎上に海外投資、帝国主義が成立していることを自明のものとし、現代資本主義においてもその傾向が根底に存在することを否定していないことである。したがって、「帝国主義の終焉」は資本主義の構造的な変質に根拠をもつものではなく、単なる福祉国家化という政治的現象として理解されているのである。「レーニンの誤りは、したがって、実際に存在しない資本主義の矛盾を捏造したことではなかった。矛盾はたしかにあったのである。かれがみそこなったことは、住民の10分の9に達する非資本家の消費を適切に持続的に高めることによって、帝国主義から脱却する、帝国主義に代わるべき道がある、という点であった」¹³⁾というストレイチャーのレーニン批判がそのことを端的に示している。

(4) 帝国主義は終焉したか？

ストレイチャーの難点をさらに根本的に探ることにしよう。ストレイチャーは帝国主義を定義して次のように述べていた。つまり、「それはある民族、

またはある国民が、他民族、または他国民を征服し、制圧し、しかるのち永久的に支配（法的にか事実においてか）する過程であると考えている」¹⁴⁾と。そしてそれはまた、選択されるべき幅をもつ政策として考えられていた。それゆえ、現代においては「第一に帝国主義に対する植民地の抵抗勢力が世界の舞台に登場したこと…、第二は、旧来の資本主義帝国のなかに反帝国主義的、民主主義的な圧力が成長したこと、つまり、第二にはこの圧力が国民所得分布を修正し、その結果非帝国主義的政策を可能にするようになったこと、第三は、大きな非資本主義社会が、いかに醜い形にせよ、世界の舞台に登場したこと…」¹⁵⁾により、資本主義的帝国主義は次第に消滅しはじめたのである、とストレイチーには主張しえた。

しかし、資本主義的帝国主義は単なる政策問題ではなく、資本主義世界体制の問題であり、19世紀末からの資本主義の発展の段階的变化の問題としてレーニンには理解されていた。そして、それは正しい問題把握であった。現代の資本主義ないし帝国主義はこの19世紀末の世界体制との比較対照の問題、世界システムの再編成の問題として把握されるべき問題である。アメリカの台頭や生産力増大による「富裕化」現象、福祉国家化、帝国主義的植民地支配の衰退と新たな国際的援助体制の登場などは第二次大戦後の世界経済構造の根本的変質を物語っている。国内における福祉国家化による大衆富裕化と、それに対応すべき、戦後新たに独立した新興国への国際的援助体制、これらはあきらかに社会主義諸国の拡大に対応する資本主義世界システムの変化である。しかし、それは社会主義という外圧によって、資本主義がたんに政策的に対応したものとするわけにはいかない。つまり、資本主義的帝国主義の体制に変化はなく、それを取り巻く外的環境のみが変化したものと見なす訳にはいかないのである。そこには資本主義的生産力の質的变化にともなう、世界経済の構造的変化を認めなければならないのである。この点からいえば、国際農工分業体制に基礎を置く19世紀的世界資本主義システムと、殊に第二次大戦以後のアメリカを中心に再編された世界資本主義システムとは質的に異なるものであるとしなければならぬ。帝国主義体制は根底的に変質したのである。本来、資本主義的帝国主義とはこの国際農工分業体制の権力の維持とみなしうるものである。しかし、第二次大戦後の植民地の相次ぐ独立はこうした国際農工分業体制の明らかな崩壊を物語る

ものであった。新興独立国は相次いで工業化へと向かい、農業国からの脱却を図ったからである。帝国主義体制では到底把握出来ない事態の出現である。こうした後進諸国の工業化への歩みを新たな理論的枠組みの下で把握しようとしたのが、ストレイチーの高く評価するミュルダール¹⁶⁾であり、ヌルクセ¹⁷⁾たちであった。

ストレイチーの議論では、国内の福祉国家化に対応して、国際的な援助システムによるいわば、国際的福祉国家体制ともいふべき事態が想定¹⁸⁾されている。それはこれら後進諸国も含めた世界的工業化、富裕化への大きな期待の表れであったとみなしてよいであろう。しかし、1950年代中頃から始まる第1次産品問題は次第に後進国にとって厳しい状況となり、1960年頃から南北問題として次第に世界問題化し、戦後の新興独立国の経済的苦境は耐え難いものとなったのである。しかも、相次ぐ社会経済的方策にもかかわらず、先進資本主義諸国との経済社会的格差はますます拡大していくという結果となったのである。このような、ストレイチーの著作執筆以後の世界経済状況をみれば、ストレイチーの国際福祉国家体制という予言もまた、淡い期待の内に果敢なく消えさったものといわざるをえない。また、先進資本主義諸国においても、1970年代後半からはじまった福祉国家体制の見直しをみても、『帝国主義の終焉』後の社会、「富裕化」を特質とする「修正資本主義」の体制も歴史的存在でしかなかったと言っているのである¹⁹⁾。だが、この後進諸国の苦境が、従属資本主義論や世界システム論を生み出す現実的基盤ともなったのである。

第3節 第三世界派の帝国主義論

(1) P. M. バランの『成長の経済学』

(1) P. M. バランの『成長の経済学』をめぐる
前節でのべたストレイチーはバーム・ダットとならんでバランを共産主義正統派の理論家とみなしつつ、「奇妙な人」¹⁾と呼んでいた。ストレイチーがなぜバランを「奇妙な人」とよんだのか真意はつかめないが、その理論体系になにか正統派とことなるものを感じていたのかもしれない。事実、アメリカでもほとんど無視され、日本でも問題とされなかった²⁾バランに対する評価は意外なところから現れた。A. G. フランクなどの第三世界の新従属学派からの高い評価がそれである。

ストレイチーは先に見たようにダットやバラン

にたいして低い評価しか与えなかったが、スウィージーはストレイチーとは逆にダットの『現代インド』³⁾とバランの『成長の経済学』を、「低開発植民地および従属国にたいする帝国主義的経済関係の性質と影響をとくに強調し、資本主義＝帝国主義を地球的体制とみるより適切な理論のために努力していた人々」⁴⁾の著作として高く評価した。とくに「バランの著作はおそらく、工業国における発展と植民地、従属国における低発展との弁証法的相互関連について一般理論を提供した最初のものであり、そのこと自体が、多くの若手の、ことに第三世界のマルクス主義者たちにはかり知れない感銘を与えた」⁵⁾ものと評価している。事実、A. G. フランクは「私にとって、世界的規模の資本主義のもとでの発展という貨幣の裏面としての低開発の発展にかんするポール・バランの系統的検討は過去、現在および未来の世界史理解への扉を開いてくれている」⁶⁾とバラン追悼に寄せている⁷⁾。

ここでは第三世界派（新従属学派）の理論的先駆となったバランの著作のうち、とくに問題となった先進資本主義諸国と低開発諸国関係に焦点をあわせて、その理論構造をとりあげて検討することにしよう。

(2) 「経済余剰」と帝国主義

バランの理論的立場は次のような見解に端的に示されている。つまり、「最近多くの従属国国民に政治的独立を与えたり、現地の政治家たちが高官の地位につくことを許すようになったのも、一方で旧式の帝国主義の出現を避けながら、他方で低開発国の住民を買収しようという、同じ努力の一部としてである。これら従属諸国が先進資本主義諸国の経済的な手足にとどまっているかぎり、またこれら諸国の政府の生存が外国のパトロンの意向に依存しているかぎり、こうした独立も自治権もなんら欺瞞と変わるところがない、ということ、ほとんど強調の要もないところである。

そのうえ、帝国主義という条件の下では、植民地住民による政治的独立の達成は、しばしばこれら住民が希求していたものとはまったく異なる諸結果をもたらす。かれらの新しく獲得した政治的独立は、しばしばたんにその西ヨーロッパの主人公の交替を、いまや弱体化した旧帝国主義諸国の手からすべり落ちた支配権を受けとめた、いっそう若々しい、一層冒険心に富んだ、いっそう資力ある帝国主義国との交替をはやめるにすぎない。したがって、旧式の折衷的な植民地統合という手

段を使って操作したり、たんに経済的な浸透を通じてその支配権を及ぼしたりすることが、もはや政治的に不可能となった場所では、アメリカ帝国主義は、植民地諸国の政治的独立を支援（あるいは黙認）し、続いて、新しく〈自由になった〉地域の支配勢力になる」⁸⁾と。要するにバランは帝国主義的世界構造は「モダンな、いっそう巧妙でいっそう捉えにくい」⁹⁾形をとっているとはいえ、基本的には変化していないと主張しているのである。第二次大戦後近代経済学で主流となってきた「開発経済学」も、「植民地従属諸国の政治的・経済的解放を阻止しようという、あるいは少なくともそれを遅らせようという、先進資本主義諸国の支配階級の一貫した努力」¹⁰⁾にすぎないのである。こうした点から見ればストレイチーの主張する通り、バランの主張も共産主義正統派の見解と同質のものともみなしてよいであろう。

だが、問題はバランが資本主義全体の歴史を通して、この帝国主義的体制が一貫していたと主張することにあると思われる。こうした立場について、スウィージーは次のように評価している。つまり、「①こんにちの先進資本主義諸国の発展は、その端緒から、第三世界の諸国の征服および搾取にもとづくものであった。後者の既存の諸社会は、大部分破壊され、ついで征服者の目的に奉仕するべく再編された。先進諸国に移転された富は、これら諸国の資本蓄積の主要な源泉の一つであった。②諸国家のこの二つのグループ間に確立された関係——貿易、投資そしてより最近ではいわゆる援助——は、一方における発展と他方における低発展を助長してきたというしものである。③したがって、その間隙があることもあるいはそれが拡大深化することにも、まったく何の不思議もない。双方とも、資本主義体制の地球的構造の不可避の結果である……」¹¹⁾と。これらはバランやフランクによって「長足の進歩」¹²⁾をとげたマルクス主義経済学の近年の成果であるというのである¹³⁾。

バランの『成長の経済学』が「経済余剰」という概念をキータムとして展開されていることは周知のことであろう。バランは「経済余剰」を、「現実の経済余剰」、「潜在的経済余剰」「計画的経済余剰」の三種に区分している。「現実の経済余剰」は、バランによれば、「社会の現実の経常産出量とその現実の経常消費との間の差額」¹⁴⁾のことであり、「あらゆる社会構成体の中で生産されてきた」¹⁵⁾ものである。次に、「潜在的経済余剰」

は「利用しうる生産諸資源を用いて、与えられた自然的・技術的環境のもとで生産されえはざるの産出量と、不可欠な消費とみなされうる量との間の差額」¹⁶⁾のことである。これはまた、四種類に区分され、「第一は、社会の過度の消費（とくに上流所得階級のそれ、ただしアメリカのような若干の国々においてはいわゆる中流階級のそれをも含む）であり、第二は、不生産的労働者の存在によって社会の失う産出量部分であり、第三は、現存生産用具の非生産的・浪費的組織のために失われる産出量部分であり、第四は、主として資本主義帝国主義生産の無政府性と有効需要の不足によってひき起こされる失業のために、放棄されてしまった産出量部分である」¹⁷⁾という。そしてこの「潜在的経済余剰」は資本主義制度の「非合理性を理解する上で著しく科学的興味をひくカテゴリー」¹⁸⁾ということになっている。さらに「計画的経済余剰」とは「社会主義のもとでの広範な経済計画に対してのみ妥当なカテゴリー」¹⁹⁾であり、「全ての利用可能な生産的諸資源の計画的な〈最適〉利用という条件のもとで、歴史的に与えられた自然的・技術的環境の中で達成しうる社会の〈最適〉産出量と、ある選ばれた〈最適〉消費量との間の差である」²⁰⁾とバランは述べる。

バランの「経済余剰」概念をここでこれ以上詳しく検討する必要はないであろうが、マルクスの言う剰余価値概念とは大きく異なり、幅の広い余剰概念として理解されていることは間違いない。生産過程で実現される剰余価値とことなり、「経済余剰」概念は、とくに資本主義制度下の「経済余剰」たる「潜在的経済余剰」では、現実には存在しなかった余剰もそれに含まれており、むしろ、それによって、資本主義の不合理性のみを強調する概念となっていることは間違いないところであろう。

それはともかくとして、競争的な資本主義のもとでは「経済余剰」は蓄積の進行と産出量の持続的な拡大という運動様式が見られるが、独占資本主義下では事態は異なる、とバランは述べる。バランによれば、独占資本主義体制での過剰な経済余剰の集積という条件下ではその捌け口としては最良の分野である海外投資が実行される。「急速な費用通減の条件のもとで活動している独占的および寡占的企業は、その販売量を外国で拡大することに、その競争の先行者よりもはるかに熱心でさえある。事実、外国市場において行われている価格が国内市場価格よりも低い場合ですら、独占

資本は、その輸出をおし進め、価格差別政策を行うことを得策だとみるかもしれない。なぜなら、そのような差別的価格引下げは、その国内市場での地位に影響しないからである。それと同時に、独占的および寡占的企業は、大量生産に従事していて、原料の大規模購入者であるところから、その事情の遂行に不可欠な輸入品の供給量と価格とに対して、付随的興味以上のものをもつにちがいない。かれらは、海外の供給源を維持し発展させることに血眼になり、〈資源国〉への投資——その投資はかれらの意のままになる巨額の資本を考慮すればいつでも行うことのできるものである——を通じて、できるだけ根深く独占的地位を確保しようと努力するにちがいない」²¹⁾とバランは述べている。こうした資本輸出は当然輸出先の政治、経済、社会環境への利害関心をうみだし、帝国主義的、植民地主義的侵略が必然的となる、というのである²²⁾今日支配的な政府による借款、援助、軍事基地建設などもこの脈絡のなかで考えられる。これらの支出は「経済余剰」の捌け口として必要な支出であり、「驚くべき額にのぼっている」²³⁾ものであるが、「帝国主義政策の遂行資金」²⁴⁾なのである。こうした「軍事目的のための大規模な政府支出は、社会全体にとって、すなわち、その職業と所得とを、この政府支出がもたらす高水準の事業活動の維持に依存させている全ての社会階級、社会集団、および社会階層にとって、不可欠なもののように思われるのである」²⁵⁾と。

このように帝国主義諸国の「経済余剰」とその捌け口に焦点をあてて分析してきたバランは、それは事物の一面でしかなく今日低開発地域と呼ばれている諸国の分析が必要であると主張する。そして、ヌルクセの主張する後進諸国の低開発の原因を資本不足に求める見解を批判し、西欧へのこれら諸国からの富の「一方的移動」²⁶⁾こそ問題であるとする。「西ヨーロッパ資本主義が当該国の、すでに蓄積された経済余剰となお経常的に生みだされている経済余剰との大部分を持ち去ったことは、その国の資本の本源の蓄積に重大な支障をもたらさざるをえなかった」²⁷⁾からである。こうして、「西ヨーロッパの資本主義拡張の軌道にまきこまれた人々は、封建制度と資本主義との薄明かりの中で、二つの体制のもっとも悪い諸特徴と帝国主義的支配の全衝撃とに自ら耐えていることを知った」²⁸⁾のである、とバランは述べる。かくして、「大多数の低開発諸国においては資本主義は殊更にゆがめられた過程をたどらざるをえなかつ

た。低開発諸国の資本主義は、その幼年時代を通じてあらゆる苦悩と挫折の中で過ごしてきた結果、青年らしい活気と充実した活動とを経験したことがなく、早くから老衰と退廃のあらゆる悲惨な特徴を示しはじめていた。前資本主義社会に特徴的な停滞という死重に、独占資本主義という完全な抑制的衝撃が加わったのである²⁹⁾というのがバランの結論である。そして、このようなバランの基本的視点は A. G. フランクに受け継がれていったのである³⁰⁾。

(2) A. G. フランクの「低開発の開発」論

(1) 南北問題の発生とプレビッシュ理論の成立

バランの影響を大きく受けたと自ら述べたフランクの基本的主張は「低開発の開発」論であった。世界資本主義の発展は一方における中枢部の工業的発展と、他方における周辺部の「低開発の開発」を必然化するというのがそれである。この世界資本主義を中枢と周辺という構図で把握したのはいわゆる「従属学派」ないし「構造学派」と呼ばれているプレビッシュ達である。プレビッシュは主としてラテンアメリカの発展の考察の中からこの従属理論を提案したのであり、ラテンアメリカの発展に先進資本主義諸国の「開発理論」では不可能であり、それにかわる輸入代替工業化政策を提起し、第三世界の立場にたつ理論家として、CEPAL (ECLA 国連ラテンアメリカ経済委員会) や UNCTAD (国連貿易開発会議) の代表的論者とされたのである³¹⁾。

プレビッシュ理論の背景をいまい簡単にふれておけば、次のようになろう。つまり、1950年代半ば以降の第1次産品問題の売れ行き不振に端を発した開発途上諸国の政治、経済的低迷は1960年代にはいと「南北問題」と呼ばれるようになった。直接的間接的な国家的援助の下に、いわゆる、フォーディズム体制への再編成を達成し著しい高度経済成長をなしとげはじめた西欧、日本の先進資本主義諸国に比して、開発途上諸国の混迷ぶりは明白な対比をなしたからである。こうした開発途上諸国の人々の中から、北の先進工業国中心の IMF・GATT の国際経済秩序に反発し新たな理念のもとに開発途上諸国の発展を主張しだしたのが、ECLA (CEPAL) や後の UNCTAD の理論的代表者とされるプレビッシュ等の従属理論グループなのである³²⁾。

その ECLA においてはラテンアメリカなどの低開発諸国の従属状態は、通常プレビッシュ命題

とされる第1次産品と工業製品の貿易における所得弾力性の相違によって説明されている。先進資本主義諸国の所得増加にともなう第1次産品への輸入需要は所得に比例して増大しないのに対し、低開発諸国の工業品への輸入需要はその所得増加とともに増大する。この事態は古典派経済学の想定する国際貿易の比較生産費説的状况を否定する。つまり、第1次産品輸出諸国は低開発を必然化するものとして理解されねばならないのである。プレビッシュによれば、1870年代以後第1次産品輸出諸国は交易条件の不利な条件のもとで一貫して低開発を押しつけられてきた。加えて、アメリカの中心国化はその自給自足的経済構造からして貿易の拡大を抑制し、かつ農業保護や天然原料の代替化等により、第1次産品の輸出環境はますます悪化していく。かくて、工業製品輸出の中心国と第1次産品輸出の周辺国への世界経済的分化が生じる、というのがプレビッシュの基本的な考えであったと思われる³³⁾。

そして、このような周辺諸国の国際関係から規定される従属ないし低開発状況の理論的把握方法は、先のスタベンハーゲンが指摘するように、ラテンアメリカなどの低開発諸国に対して大きな影響力を有したのである。勿論、多くの論者の指摘するように、プレビッシュのこの理論は支持しがたい。そもそも工業製品と第1次産品との間に輸入需要に関わる所得弾力性などが存在するののかも問題だし、第1次産品輸出は周辺国のみの専売特許でもない³⁴⁾。しかも、この主張は現実性を有していなかった。すでに、この主張の発表当時には一部開発途上諸国の中に輸出工業化政策に踏み切った国々があり、また、この輸入代替化政策そのものが第一次大戦後のラテンアメリカなどで実施され、基本的に失敗に終わっていたからである³⁵⁾。その上、1950年代の開発途上諸国の混乱の中から、キューバ革命などの社会主義革命が生まれており、その民族解放と社会主義路線は開発途上国の人民に大きなインパクトを与えていたのである。

ラテンアメリカをはじめとする低開発地域の社会的経済的混迷にたいして既成の左翼集団はなんら確かな指針を示し得なかった。特にソ連派が支配的なラテンアメリカの共産党グループは教条的な封建制論、二重社会論を主張し、丁度戦前の日本資本主義論争のような議論を展開していたのである。以上のような開発途上諸国の政治経済的混乱、既成マルクス主義政党的理論的退嬰状況、

キューバ革命の衝撃の中からフランクなどの世界資本主義を軸にした従属資本主義論の主張が現れたのである。

前述のスタベンハーゲンがラテンアメリカに関する7つの誤った命題の最初の一つに、二重社会論をあげ、こうした命題がラテンアメリカの理解に大きな障害となったとして批判している。このラテンアメリカの二重社会論とは要するに、ラテンアメリカ社会を旧式と近代、封建制と資本制に二分して理解するものであり、進歩と退歩を対立させて理解する正統マルクス主義によくみられる近代化論的な思考様式である³⁶⁾。

従属資本主義論はこの二重社会論の伝統的見解に対し、両者を単一の資本主義過程として理解すべきであるという極めて正当な批判を加えたのである。スタベンハーゲン自身は低開発国の低開発地域を「国内植民地」と呼び、従属資本主義の中核-周辺関係の低開発国の内部構造として理解している。この呼称が適当か否かはさておき、後進国の資本主義化が国内に旧来の社会的関係を広範に残存させつつ行われることは、今日の日本ではほぼ常識の域に達しているものと考えられるが、ラテンアメリカでは1950年代に行われた「封建制から資本制への移行論争」と同質の議論が60年代になって再燃したように思われる³⁷⁾。

この論争自身は鳴り物入りで行われたわりには大した理論的成果を生み出さなかったという点では多くのマルクス主義に関わる論争と大きな違いはないが、ラテンアメリカなどの低開発国の資本主義化の現状分析をめぐって闘わされた60年代の新版「移行論争」は経済学の方法に幾分かの刺激を与えたことは確かである³⁸⁾。

要するに、プレビッシュ理論は世界経済を中核としての先進資本主義諸国と周辺としての開発途上諸国に二分して理解し、前者の絶対的有利のもとに従属して後者が存在するものと見なす見解である。プレビッシュ理論はUNCTADに受け継がれ、所謂、輸入代替化政策として先進資本主義諸国にたいする開発途上諸国の工業化戦略として主張されたのである³⁹⁾。

(2) フランクの「低開発の開発」

フランクはこのプレビッシュ理論の影響も大きく受けており、フランク等を「新従属学派」と呼ぶのもこうした関係からである⁴⁰⁾。ここではフランク命題を要約した論文といえる「帝国主義の軌」⁴¹⁾からフランク理論の骨子を示すことにしよう。

フランクは「現在、世界の人口の大多数を占める地域は低開発状態にあり、そして過去の経済・社会の歴史がどのようにしてその低開発をもたらしたのかも知られていない」⁴²⁾という。そして、「この地域の人々のために適切な開発理論や政策を定式化することは望みえない」し、歴史家もこの地域への理論的関心を持ってはいない。「このため、われわれの理論的諸カテゴリー、そして開発政策の諸指標は、ヨーロッパと北米の先進資本主義諸国の歴史的経験からのみ、とり出されてきた」⁴³⁾と述べる。そのような理論では、過去および現在の低開発諸国を先進諸国の歴史の初期段階と同じものと仮定しがちである。しかし、いうまでもなく、先進資本主義諸国とこれら「植民地や低開発諸国の歴史的経験はまったく異なっている」⁴⁴⁾それらは資本主義体制全体の構造と発展のなかで説明されるべきものである。つまり、「一方の極での低開発と他方の極での経済的発展の同時的発生」である。単純な経済発展の段階的説明では低開発はその段階の経過過程として説明されがちであるが、「歴史を少しでも知っているならば、低開発とは〈発展段階の〉初期に特有なものでも、また伝統的なものでもないこと、そして低開発諸国の過去も現在も、現代の先進諸国の過去の重要な側面とはいささかの類似点をもっていないということとは明らかである。現代の先進諸国は、未開発ということはあったかも知れないが、低開発ということは決してなかったのである」⁴⁵⁾とフランクは主張している。すなわち、「現代の低開発は大部分、過去の、そして現在も続いている、低開発的衛星諸国と先進的中心諸国の間の経済をはじめとする諸関係の歴史的所産にほかならない」と。そして、低開発諸国の発展は先進資本主義諸国からの影響を完全に脱してこそ可能である、というのがフランクの基本的主張であった。

このフランクの都市的中心——衛星関係は世界全体の構造として、重商主義、自由主義、帝国主義段階を問わず貫徹する歴史過程である。すなわち「中核の経済発展と従属的周辺の低開発とを共に単一の過程の部分」⁴⁶⁾とみなす分析方法である。フランクは当初の中核——周辺関係に焦点を併せた分析から、アミンやウォラスティンの影響の下に、世界システム論へ大きく傾斜しているが、「単一の世界資本主義体制の歴史的発展」⁴⁷⁾傾向の研究というテーマには基本的には変化がなかった。資本主義的発展の各段階的特質を明らかにしなければならないとしても、「第一の

重商資本主義段階が、直接的に、また相互関係を通じて間接的に、中枢と植民地の双方における第二と第三の段階の基盤となった⁴⁸⁾ものとして分析されなければならない、とフランクは主張する。この場合エマヌエルやアミンの指摘する「不等価交換」がそれらの分析の焦点に浮かび上がってくる。彼らは「高賃金国と低賃金国の間の貿易は、等しい価値の不等価交換（ないし高賃金製品を過大評価し低賃金製品を過少評価する市場価格）に帰結し、そのことによって後者の奪資本化と低開発の犠牲の上に前者の資本蓄積と発展に寄与する⁴⁹⁾」のであるとするのである。エマヌエル等の「等しい価値の不等価交換」とは明白な強制や詐欺満着をともなった商人資本的収奪とはことなり、国際価値論を応用した新たな不等価交換論である。しかし、あらゆる貿易が不等価交換とみなされるのには問題があるし、国際価値論をここに適用することは理論的に正しくないし、そもそも国際価値論自体に理論的な難点がある⁵⁰⁾。しかし、この問題を今ここで論ずる必要はないであろう。

(3) 従属理論の功罪

フランクらの「従属理論の第三世界認識ないし経済学方法論上における意義は、……革命であった⁵¹⁾とする吾郷はその意義を第1に「一国主義的分析をひっくりかえしたこと⁵²⁾」に求めている。そして、それはウォラーステイン体系に継承されて、世界システム論として発展させられたと言う。いわゆる、世界史認識の新展開である。この世界システム論については次にあらためてとりあげることにするが、マルクス『資本論』を一国分析とみなし、それを各国にそのままあてはめたのは確かにマルクス主義経済学の伝統的な方法論であった。しかし、日本ではどうの昔にそうした方法の難点を宇野弘蔵が克服しており、その点を無視してフランク理論や世界システム論を手放しで評価することはできない。

さらに吾郷はフランク理論の第2の功績として、世界資本主義の中枢——衛星の「有機的諸部分の不均等な構造（アシメトリー）の認識⁵³⁾」をフランクが示したことをあげている。「予定調和的単線の発展論」の多い中でフランク理論は出色の出来映えと評価されているのである。しかし、フランク理論も結局のところ、中枢と衛星ないし周辺部への二極分解を結論するものであり、一種の「予定調和的単線の発展論」の系譜に包摂される。フランク理論への批判の多くはこうしたフランク理論の欠陥にたいしてであった⁵⁴⁾。第3に、

吾郷はフランク理論の評価として純粋資本主義批判をあげている。「近代西欧の〈合理性〉ののちって行動するホモ・エコノミクス、経済的審級の最終決定性、市場法則の貫徹＝純粋資本主義へ向う絶えざる傾向、……の経済学の暗示的明示的想定が批判的検討の俎上にのせられることになった⁵⁵⁾」というのである。しかし、この評価についても我々は大いに疑問を持つ。第1に、この吾郷の評価ではフランクのどの点が純粋資本主義を批判したものなのか明確ではない。さらに、ここでは、近代経済学的なモデル設定への批判ではなく、純粋資本主義論というマルクス経済学にたいする「暗示的明示的」批判をフランクが行ったものとされているようであるが、それが、マルクスないし『資本論』の方法への批判なのか、それともそれとはことなるものへの批判なのか、全く明確ではない。純粋資本主義が市場法則とイコールの関係におかれているところからみて、市場原理への批判と読み取ることもできなくはないが、その具体性がない。まして、社会主義諸国が雪崩を打って、市場経済万能主義に突入している世紀末の現在、市場法則（それがイコール「純粋資本主義へ向う絶えざる傾向」と同一視できないとしても、市場経済は資本主義、社会主義を問わない「経済学の暗示的明示的想定」化していることは間違いないところであろう。）を外在的に批判したところで意味はない。ましてや、市場法則を根源から原理的に解明する『資本論』ないし、純粋資本主義論を否定してしまうことは市場法則のなんたるかを決定的に無視してしまうことになり、今日の社会主義諸国と同様、雪崩をうっての市場経済への移行か、その対極としてのポルポト派のような悲劇的反商品経済体制か、という事態になりかねないのである。純粋資本主義論の有効性が今ほど問われている時はない。簡単に純粋資本主義論を放棄することは許されない時代となったのである。

第4点目の吾郷のフランク評価は「階級分析万能主義への批判」という点である。すなわち第三世界人民の革命を高く評価する視点である。ただし、吾郷はフランクはその立場を変更したと批判しており、じじつ、フランクはアジェンデ政権の崩壊後、チリ軍政から追放され、第三世界革命の立場を放棄したようである⁵⁶⁾。伝統的な階級闘争論の立場に立つマルクス主義者達にたいして、スウィージーやフランク等は新マルクス主義者、第三世界派とよばれ、先進資本主義諸国の労働運

動や階級闘争に期待するのではなく、第三世界の革命派や先進資本主義諸国内部の周辺層の革命化の期待していた。いわば、新左翼の立場である。しかし、これらも先進資本主義諸国内部では瓦解し、低開発地域でも、NICs 化や NIEs 化の動きの中で、勢力は減退してしまった。しかも、現在の社会主義諸国の大変動ですます、展望を喪失しつつある。となれば、このフランクの「階級分析万能主義への批判」ないし、第三世界革命派への期待もそう高く評価しえないのではないだろうか。勿論、今日の世界資本主義が南北問題という社会病理を抱えて成立している以上、第三世界からの先進資本主義諸国批判は絶えることはないと考えられる。しかし、それは単純に、中枢と衛星ないし周辺の歴史貫通的な収奪構造の観点から分析しようとは思えない。現代資本主義は帝国主義的世界システムを放棄した構造の上に成り立っているからである。

吾郷のフランク評価の第5の論点として世界資本主義の発展段階区分を批判したことがあげられている。フランク自身は段階を想定したうえで、それを貫徹する中枢——衛星関係を主張したのであるから、段階区分そのものを批判したわけではない。むしろ、アミンからの批判を受け入れて、世界資本主義の段階区分を取り入れたのである。吾郷の評価は経済理論だけで現状分析は不可能だ、ということにあるようである。しかし、それはある意味では常識のことであり、段階区分をすることが直ちに経済学分析のみを有効な分析とみなすことにはならないであろう。この評価もよく分からない評価である⁵⁷⁾。

吾郷のフランク評価の最後の論点は自力更生論である。第三世界の自立、自力更生がフランク理論に「含意」「展望」されていた、というのである。フランクは（アミンも同様）中枢からの離脱以外に衛星＝周辺の自立は無いと理解していた。しかし、その結果はどうか。カンボジアのポルポト政権のような悲劇が生まれたのではないだろうか⁵⁸⁾。この点、吾郷自身も論点をより明確に提起していないので、これ以上の詮索は無理であるが、従属学派が80年代の世界資本主義の危機や NICs（NIEs）論の台頭の中でかつてほどの支持を失いつつあることは間違いのないところであろう。近年のレギュレーション学派の台頭がそれを端的に示していると思われるが⁵⁹⁾、以上のように、フランク理論同様、吾郷のフランク理論への高い評価にも我々は疑問を持つ。（以下、次号）

注

第1節

- 1) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』青木書店、1953年、48頁。
- 2) 同上頁。
- 3) 同、51頁。
- 4) 同、51～52頁。
- 5) 全般的危機の3つの段階についてはさしあたり、宇佐美・宇高他編『マルクス経済学体系Ⅲ 帝国主義論』有斐閣、1966年、第3篇Ⅰ参照。
- 6) 現代資本主義を国家独占資本主義論として理解する諸潮流については降旗節雄編『クリティーク経済学論争』社会評論社、1990年、第7章参照。
- 7) 森田桐郎『南北問題』日本評論社、1967年。177頁。なお、本稿では1972年の新訂版を用いた。
- 8) 岡倉古志郎「植民地体制の崩壊とその国際的影響」〔『講座・現代』第4巻、(岩波書店、1963年)所収〕
- 9) 同上書、279頁。
- 10) 同、275頁。
- 11) 同上頁。
- 12) 同、276頁。
- 13) 同上頁。
- 14) 同、277頁。
- 15) 寺本光朗『新植民地主義と南北問題』（大月書店、1978年）第1章参照。寺本は自らの立場を「本質不変論」（4頁）と呼んでいる。なお、小段文一「植民地体制の崩壊と現代帝国主義」（『現代帝国主義講座』第2巻、日本評論社、1963年所収）も参照。
- 16) 森田『南北問題』180頁。
- 17) なお、森田は第二次大戦後の現代資本主義を「他民族支配の体系としての帝国主義という運動形態を脱ぎすててはいない」（長州一編『現代の資本主義』日本放送出版協会1974年、215頁）が低開発諸国を従属化させる「植民地なき帝国主義」（同214頁）、あるいは「組織された帝国主義」（『南北問題』186頁）と規定している。現代の資本主義は森田にあっては、「国際的組織化の共同の体系の中に後進国を編成しよう」（同上頁）とする新たな動きがあり、かつその根底に巨大寡占体の作用、「独占の原理」が作用しているからである。しかし、以下で述べるように我々は第一次大戦以後の現代資本主義の構造はそれ以前と決定的に異なるものとして理

解せねばならない、と考えている。

18) 岡倉, 前掲書296～7頁。

19) フォーディズム体制についてはさしあたり、
リビエツ『奇跡と幻影』(新評論, 1987年)
を参照。

第2節

1) ストレイチャー『帝国主義の終焉』(東洋経済新報社, 1962年) 149頁。

2) 同, 379頁。

3) スターリン, 前掲書, 49頁。

4) ストレイチャー, 同上書, 379頁。

5) 同上頁。

6) ストレイチャーの現代資本主義論はかれの『現代の資本主義』(東洋経済新報社, 1958年)で示されている。また, C. クロスランド『福祉国家の将来』(論争社, 1961年)もほぼ同様の論点を示している現代資本主義論である。

7) ストレイチャー, 同上書, 142頁。

8) 同上頁。

9) 同, 143～4頁参照。

10) 同, 145頁。

11) 同, 156頁。

12) 同上頁。

13) 同, 161頁。

14) 『帝国主義の終焉』序文Ⅵ頁。

15) 同, 185頁。

16) G. ミュルダール『経済理論と低開発地域』(東洋経済新報社, 1957年) など。

17) R. ヌルクセ『後進諸国の資本形成』(巖松堂出版, 1955年) など。

18) ストレイチャーはパーム・ダットやバランなどのマルクス主義者を批判して次のように述べている。つまり, かれらは社会主義諸国の援助が人道的で, 資本主義諸国の援助は「帝国主義的搾取」であると単純に割り切るのであるが, 他方で, 「コロンボ・プランあるいはアメリカのポイント・フォア計画の提供する資金と, 私企業の行った利潤目的の従来の帝国主義な投資とを全然区別しないのは正しくない」(273頁)と。これらは帝国主義的搾取のための私的な投資ではなく, 後進国の経済的自立を援助する新たな開発政策なのである。ストレイチャーのこのような見解は, 開発途上諸国の政治的独立の達成と, 経済的自立への模索の中に福祉国家を越えた福祉世界への力強い歩みを見るミュルダールの見解への共感がある。しかし, 南北問題の発生とその激化はこうした期待を完全に裏切ったので

ある。(ミュルダール「福祉国家から福祉世界へ」(伊東光晴編『変貌する資本主義』平凡社, 1967年, 所収を参照。)

19) なお, ストレイチャーに関わる文献として註6で示したもの以外に, 以下のものがある。併せて参照されたい。

① P. バラン『成長の経済学』東洋経済新報社, 1960年。

② 宇高, 今井他編『現代帝国主義講座』第1巻, 日本評論社, 1963年。

③ 清水嘉治『帝国主義論研究序説』有斐閣, 1965年。

④ 宮崎・西川他編『現代資本主義論』筑摩書房, 1970年。

⑤ トム・ケンプ『帝国主義論史』法政大学出版局, 1971年。

⑥ 小野十一郎編『南北問題の経済学』同文館, 1981年。

第3節

1) 前掲, ストレイチャー『帝国主義の終焉』267頁

2) バランの『成長の経済学』がスタインドルの『アメリカ資本主義の成熟と停滞』と同じく無視されたことをスウィージーが述べている。(邦訳『現代資本主義』岩波書店, 1974年, 106頁。) また, 前掲『南北問題の経済学』でも, 出版当時のバランへの低い評価が指摘されている。(204頁参照)

3) 邦訳 岩波書店, 1956年。

4) 『現代資本主義』225頁。

5) 同, 225～6頁。

6) 同, 232頁。

7) なお, バラン, フランク関係の立ち入った考察は吉田秀穂「A. G. フランクのラテンアメリカ研究」『アジア経済』12巻11号, 1971年参照のこと。

8) 『成長の経済学』, 17～8頁。

9) 同, 18頁。

10) 同上頁。

11) 『現代資本主義』77頁。

12) 同, 78頁。

13) 吉田秀穂も「ヨーロッパ資本主義の原始的蓄積期以来の低開発国への侵略こそが, ヨーロッパに繁栄を, 低開発国に貧困をもたらしたとしている点は, 通常, 重商主義・自由主義・帝国主義と資本主義の発展段階を区別して, それぞれの段階の特徴を明確にする論議がなされてい

るのに対して、この3段階に貫徹する特徴を強調している点は独自のである上に、ますます拡大していく(南北)間の所得格差の根本原因について一定の照明をあたえているものといえる」(岡部広治編『ラテンアメリカ経済発展論』アジア経済研究所、1972年所収)と評価している。段階を一貫した先進資本主義諸国と低開発諸国の経済余剰の収奪構造こそが世界資本主義の歴史法則であるというのが、彼らの積極的論点なのである。南北問題がこうした構造のうちに把握されるべきものではないということは、のちに述べることにしよう。

14) バラン前掲書、28頁。

15) 同、29頁。

16) 同、30頁。

17) 同上頁。

18) 同、55頁。

19) 同、55～6頁。

20) 同、56頁。

21) 同、147頁。

22) 同、147～8頁。

23) 同、156頁。

24) 同、157頁。

25) 同上頁。

26) 同、188頁。

27) 同、189頁。

28) 同、190頁。

29) 同、235頁。

30) H. ギラップはバラン-フランク関係を否定している。「(フランクおよびウォラースティンの再検討)」(リムケコ他編『周辺資本主義論争』拓植書房、1987年、所収)参照) フランクはバランの経済余剰概念を継承していないというのである。資本主義的生産方法の内的・外的諸関係に関わるこの問題は、「封建制から資本制への移行」問題と関連して興味深い方法的問題を有しているが、ここでは検討出来ない。これに関わる文献が、ヒルトン編『封建制から資本制への移行論争』(拓植書房、1985年)に収録されている。なお、宇野弘蔵『社会科学の根本問題』(青木書店、1966年)所収の「過渡期の取扱い方について」はこの問題の解決の論点を提示している。併せて参照されたい。

31) プレビッシュ理論については邦訳『ラテンアメリカの開発政策』アジア経済研究所 1969年。大原美範『ラテンアメリカの経済』アジア経済研究所 1968年。同『プレビッシュ理論とラテ

ンアメリカ経済』白桃書房、1971年。今井圭子「CEPALにおけるラテンアメリカ研究」(岡部広治編前掲書所収)など参照。

32) 西川潤『経済発展の理論』日本評論社、1976年、参照。なお、スタベンハーゲンによれば、「たとえばラテンアメリカでは、国連ラテンアメリカ委員会[ECLA]は、過去20年の間に、社会的経済的低開発とこの地域の対外的従属についてのラテンアメリカ意識ともいべきものを形成するうえで、決定的な役割を果たしてきた。ECLAが勧告した諸政策の現状がどうであろうとも、この組織の諸活動がうみだした社会的経済的思潮は、これら政策を今日では拒否しているものに対してさえも、深い影響をおよぼしてきたことは、否定しがたい。」(スタベンハーゲン『開発と農民社会』岩波書店、1981年、302頁参照)とされ、プレビッシュらが理論的支柱であったECLAの役割が高く評価されている。

33) なお前掲、今井論文、大原論文参照。

34) 今井55～6頁参照。

35) 佐野誠『現代資本主義と中進国問題の発生』批評社、1986年参照。

36) 日本では大塚史学がこれを代表する。大塚史学の近代化論を内部的に批判した湯浅超男『第三世界の経済構造』(新評論 1976年)、吾郷健二『第三世界論への視座』(世界書院、1988年)などをさしあたり参照されたい。

37) IAN ROXBOROUGH 'THEORIES OF UNDERDEVELOPMENT' LONDON 1979, P. 8.

38) 前掲の湯浅はこの論争の影響を受けて大塚史学から世界資本主義論に転向した。なお、「封建制から資本制への移行論争」については、ヒルトン編『封建制から資本制への移行論争』拓植書房、1982年。E. ラクラウ『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』拓植書房、1985年。R. BRENNER 'THE ORIGINS OF CAPITALIST DEVELOPMENT' "NEW LEFT REVIEW" No. 104. 1977 など参照。また、フランクの欠陥を是正しつつ従属理論の発展させようとしたものに、ドス・サントス『帝国主義と従属』(拓植書房、1983年)や、A・クエバ『ラテンアメリカにおける資本主義の発展』(大月書店、1981年)などがある。あわせて参照されたい。

39) この間の事情については西川前掲書第11章を参照。

40) フランクは正統的マルクス主義者にたいして

次のように主張する。「資本主義発展のマルクス主義的分析は、主として資本主義的中枢における生産様式と資本蓄積を検討してきた。われわれはマルクス主義的諸範疇を中枢の内部から植民地の内部に単純に移しかえることができるのだろうか。否、そうした自称マルクス主義者は、科学的政治的に壊滅的な結果をもたらしたにすぎない」(『従属的發展と低開発』岩波書店、1980年、7頁)と。この場合フランクが「自称マルクス主義者」と呼んでいる人々はラテンアメリカのソ連派のマルクス主義経済学者たちであったと思われる。パランやスウィージ、フランク等はこれらに対して「新マルクス主義者」と呼ばれていた。他方、フランクは次のようにブレビッシュ等の「構造主義者」たちも批判している。つまり、「植民地を、中枢から発する外的力によって何も知らないで犠牲にされている(あるいは救済されている)民族と単純にみなすことができるだろうか。否、そうみなした国連ラテンアメリカ経済委員会と結びついている人々のような自称〈構造主義者〉は、従属の若干の徴候をなんとか表面的にとらえたにすぎず、〈対外従属〉の根本的性質ないし原因からわれわれの注意をそらしている」(同上)と。ここでは、「構造主義者」を一部評価しつつその限界を指摘し、フランクの立場をより鮮明化させようとしている。

41)『現代の理論』1974年10月号所収。

42) 同上書、69頁。

43) 同上頁。

44) 同上頁。

45) 同、69～70頁。

46) フランク『従属的發展と低開発』岩波書店、1980年、XⅢ頁。

47) 同上頁。

48) 同、16頁。

49) 同、17頁。

50) 国際価値論の方法的問題点については宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅱ(筑摩書房、1967年)を

参照。なお、高橋満「第三世界の経済学」(『経済評論』1978年11月号)では、フランク、アミンの紹介の他にエマニュエルの不等価交換論が簡潔に紹介され、その問題点も提起されている。原田金一郎編『新国際価値論争』(柘植書房、1981年)と併せて参照のこと。

51) 前掲、吾郷『第三世界論への視座』100頁。

52) 同上頁。

53) 同、101頁。

54) 海外におけるフランク理論への批判としてはリムケコ編、前掲書参照。編者は、従属理論はアジアの工業化や〈南による南の搾取〉という事実によって、その理論的基礎を喪失した、と述べている。(同上書7頁参照)正しい指摘であろう。

55) 吾郷、前掲書102頁。

56)『季刊・クライシス』8号、1981年、131頁。

57) 吾郷は次のように述べている。「経済理論は、二階級ないし三階級のみからなる純粹資本主義を想定したり、政治、社会システム、強力、宗教、価値体系、文化といった諸要因の経済的機能を無視して、純経済的諸要因の考察からのみ、構築されたりするならば、現実分析の有効な理論とはならないだろう」(前掲書103頁)と。経済理論は純経済的要因のみで分析されてはならないというこの御託宣にはどう解答すればよいのであろうか。経済とか宗教とか政治とかの区別はそもそもないことになってしまうのではないだろうか。

58) アミン『世界は周辺部から変わる』第三書館、1982年Ⅳ章参照。なお、リムケコ編前掲書も参照のこと。

59) レギュラシオン学派についてはリビエツ前掲書のほか、ボワイエ『レギュラシオン理論』(新評論、1989年)やアグリエッタ『資本主義のレギュラシオン理論』(大村書店、1989年)などがある。

(平成4年10月21日受理)